

「支えられる」から「支え合う」存在に

プロップ・ステーション
理事長 竹中ナミ氏

社会福祉法人プロップ・ステーション理事長の竹中ナミ氏による講演会「チャレンジを納税者にできる日本」が、1月30日、東京電機大学神田キャンパスで行われた。チャレンジとは「障害を持つ人」を表す米語「The challenged」から生まれた言葉。挑戦するという使命、チャンスや資格を与えられた人、という意味だ。当日は約200名の聴衆が参集した。

「The challenged」を納税者に

特別支援教育 東京電機大学で講演

ている。

プロップ・ステーションでは、チャレンジがプロとして仕事ができるようになるために、一流のデザイナーやクリエータの人々に技術を教えてもらう活動を20年前から進めている。

昨年からは、東京にも拠点ができた。「あともう二歩の技術を身につけたら、プロとして仕事ができるようになる」人を対象に、技術を学ぶ講習会を開催している。

48年前、チャレンジを納税者にする、というアプローチを明確に主張したのは、J・F・ケネディだ。すべてのチャレンジを納税者にするために、ADA法(= Americans With Disabilities Act アメリカ障害者法)が1991年に制定された。障害を持つアメリカ人は、障害を持たない人と同じように地域で働き、暮らして

活動し、税金を納める権利がある。

プロップ・ステーションのアメリカのカウンタートパートナー(提携先は、国防省の中にあるCAP(Computer/Electronic Accommodations Program)だ。CAPは連邦政府職員と障害をもつ軍人に対し、最新のハードやソフトなどを利用して仕事ができる環境を整備している。

竹中氏は、日本には、事故などで全身障害になり退職せざるを得ない人が多くいます。一方アメリカに行くと、どの省にも全身障害がありながら電動車椅子で働いている人がたくさんいます。日本はアメリカのこういう部分をほとんど知りません」と、その違いを指摘する。

プロップ・ステーションでは、昨年『神戸スイーツ・コンソーシアム』(KSC)の取組を開始した。これは、お

菓子作りのプロを目指しているチャレンジに一流のプロに教えてもらいたいもの。チャリティーとして買ってもらうのではなく、美味しいから買ってもらうことを目指した取組だ。

本取組は、日清製粉の協力を受けて、神戸工場の料理場が提供された。講師も、八木淳司氏(オーストリア政府公認マイスター・モロゾフ株式会社テクニカル・ディレクター)が買ってきた。三ツ星レストランのスイーツのレシピを提供、特別な材料を使うなど素晴らしいスイーツを作ることができたという。

現在、流通メーカーの協力を得て、開業支援、商品の販路の開拓を進めており、今年はKSC in 東京を実施する。「かわいそ」から、「そんな可能性があつたんだ」、『彼らに期待しよう』と思う人が1人でも増えてくれるといいですね」と竹中氏は述べる。

プロップ・ステーション
<http://www.pprop.jp/>